

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
該当無し

社会福祉法人福浜会

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権以外の有価証券 市場価格のないもの（磐田信用金庫出資金）

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当無し

- (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている

② 無形固定資産 定額法によっている

③ リース資産（車所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

④ 長期前払費用

該当無し

- (4) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金 債権の徴収不能額の備えるため、一括評価債権については、過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については、個別に徴収「可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

③ 退職給与引当金 職員の退職給与に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

- (5) 消費税等の会計処理

該当無し

3. 重要な会計方針の変更

該当無し

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人は、社会福祉事業のみ実施しているので、事業区分別内訳表は作成していない。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 当法人は、収益事業を実施していないため作成していない。
 (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①はまぼう拠点区分
 ア 法人本部
 イ はまぼう (生活介護)
 ウ 結 (特定・障害児相談)
 エ 移動支援事業
 オ 日中一時支援事業
 カ 磐田市障害者相談支援センター
- ②あにまあと拠点区分
 ア あにまあと (生活介護)
 イ あにまあと (障害児通所支援)
- ②そるとぼっと拠点区分
 そるとぼっと (生活介護)
- ③汐風拠点区分
 汐風
- ④松ぼっくり拠点区分
 松ぼっくり (生活介護)
- ⑤潮の香拠点区分
 潮の香 (生活介護)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|------------|-------------|
| 土地 | 136,140,308 | 0 | 0 | 136,140,308 |
| 建物 | 482,433,823 | 0 | 17,523,279 | 464,910,544 |
| 定期預金 | | | | |
| 投資有価証券 | | | | |
| 合 計 | 618,574,131 | 0 | 17,523,279 | 601,050,852 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当無し

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

- 土地 (基本財産) 磐田市福田字村前4771番地1
 土地 (基本財産) 磐田市西之島字本田5番1
 建物 (基本財産) 磐田市福田字村前4771番地1
 建物 (基本財産) 磐田市西之島字本田5番1
 建物 (基本財産) 磐田市大原2879番地2

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当無し

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却 累計額 | 当期末残高 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物 (基本財産) | 681,887,333 | 216,976,789 | 464,910,544 |
| 建物 | 3,212,500 | 2,487,065 | 725,435 |
| 建物附属設備 | | | |
| 構築物 | 34,921,247 | 21,067,707 | 13,853,540 |
| 機械・装置 | 701,700 | 701,699 | 1 |
| 車両運搬具 | 59,949,514 | 52,163,285 | 7,786,229 |
| 器具及び備品 | 40,578,054 | 25,251,839 | 15,326,215 |
| 有形リース資産 | 11,910,720 | 5,424,464 | 6,486,256 |
| ソフトウェア | 4,380,000 | 2,182,750 | 2,197,250 |
| 合 計 | 837,541,068 | 326,255,598 | 511,285,470 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金 の当期末残高 | 債権の 当期末残高 |
|---------|-----|-------------------|--------------|
| 徴収不能引当金 | | | |
| 合 計 | | | |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当無し | | | |
| 合 計 | | | |

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類 | 法人 等の 名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の 内容又 は職業 | 議決権 の所有 割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------|----|------|-------------------|------------------|----------------|----------------|-----------|------|----|------|
| | | | | | | 役員 の 兼務等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| 該当なし | | | | | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当無し

1 4. 重要な後発事象

該当無し

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・平成30年度購入の特殊浴槽の国庫補助金額がちがっていたため、修正(過年度処理)を行った。
- ・建物及びスズレン・・・償還借入補助金が今年度より発生したため、国庫補助金等特別積立金へ計上を行った。